

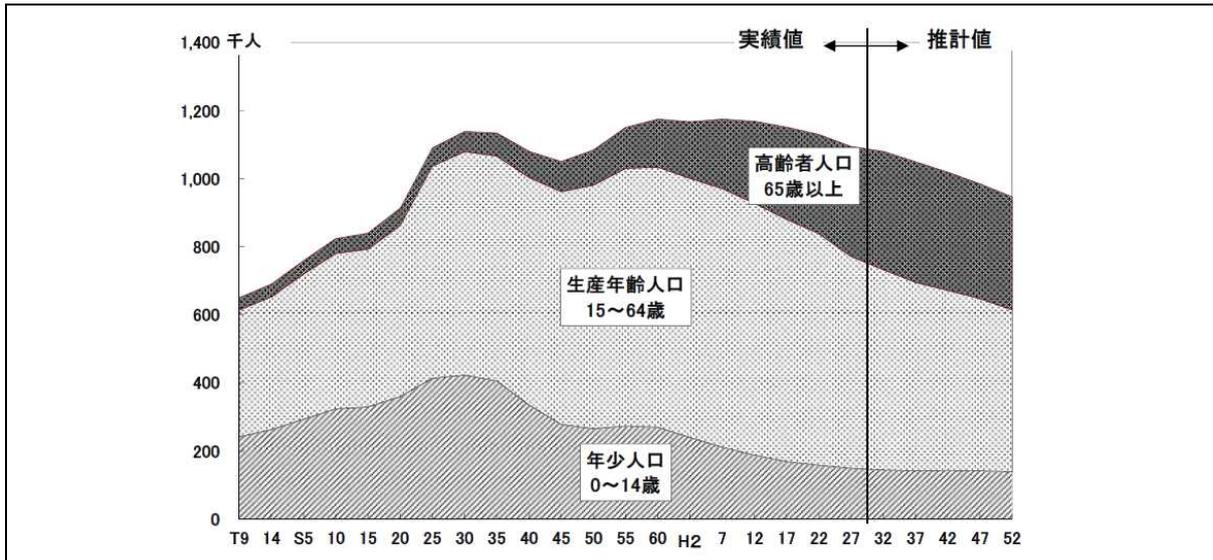
第1章 宮崎県の男女共同参画の現状

1 男女共同参画をめぐる社会の状況

(1) 人口減少、少子高齢化

- 本県の人口は、平成8年（117万7千人）をピークに、減少傾向にあります。また、65歳以上人口は、昭和40年の7万7千人から平成27年には32万3千人と約4倍に増加しており、全国より早く高齢化が進んでいます。

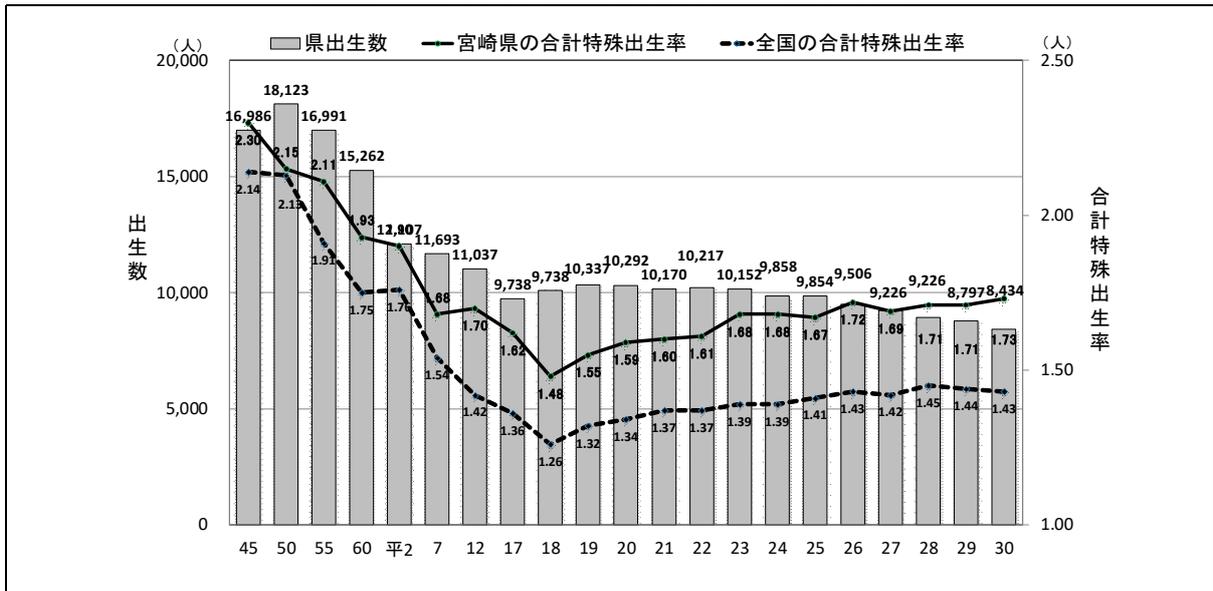
■図表1 年齢3区分別人口の推移（実数）（宮崎県）



資料：平成27年までは総務省「国勢調査」。ただし、昭和20年は「人口調査」。
平成32年以降は宮崎県「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」。

- 出生数は、平成24年以降、1万人を割り込んでいます。また、合計特殊出生率は、全国的に見て高い水準にあるものの、人口維持に必要とされる水準（2.07）には達していません。

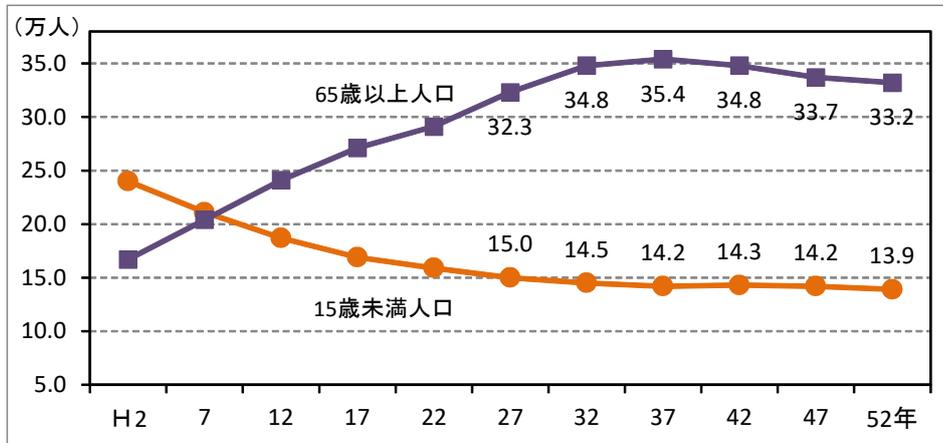
■図表2 本県の出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

- 平成8年以降は、65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回る状況となっており、少子高齢化の進行が顕著です。

■図表3 宮崎県の15歳未満・65歳以上人口予測（宮崎県）

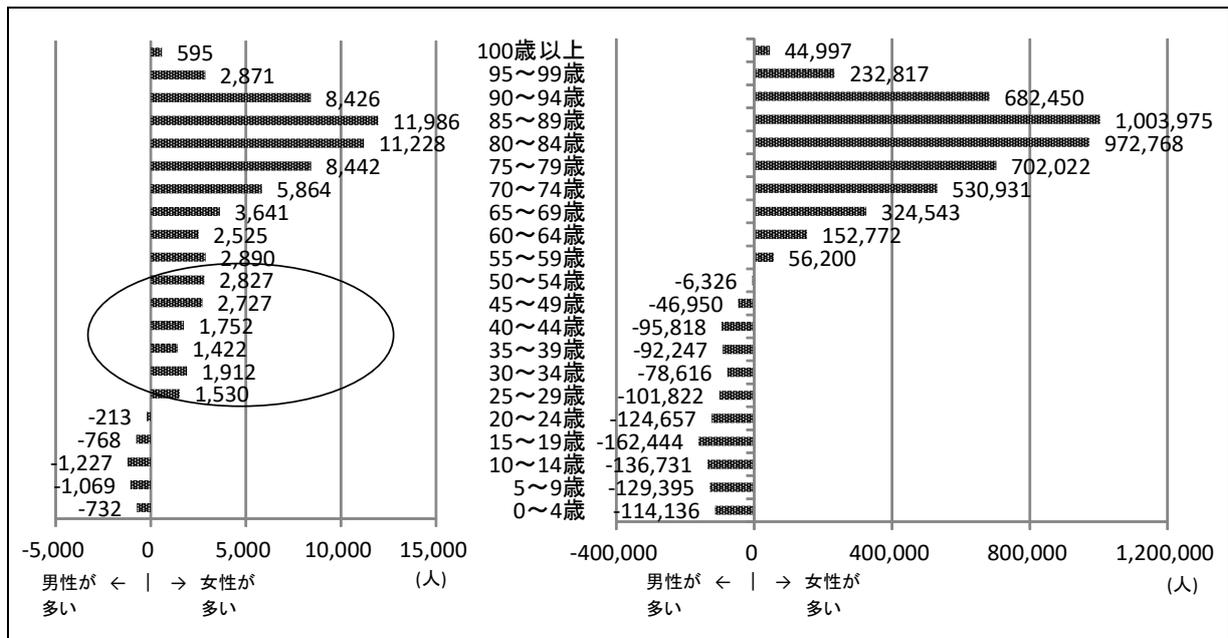


資料：平成27年までは総務省「国勢調査」。平成32年以降は宮崎県「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」。

- 男女の人口を比較すると、25～54歳について、全国では男性の人口が女性の人口を上回っていますが、本県では女性が上回っています。
また、本県の人口性比（女性100人に対する男性の数）は88.8であり、全国と比較して女性の割合が大変多くなっています。（全国94.8）

■図表4-1 宮崎県の人口(女性-男性)

■図表4-2 全国の人口(女性-男性)



資料：総務省「平成27年国勢調査」

【参考】宮崎県人口の推移

年次	総数(人)		増減率(%)	人口性比(%) 男性人口/女性人口×100	
	女性(人)	男性(人)			
昭和45年	1,051,105	553,040	498,065	-2.74	90.1
50年	1,085,055	569,819	515,236	3.23	90.4
55年	1,151,587	601,380	550,207	6.13	91.5
60年	1,175,543	617,188	558,355	2.08	90.5
平成 2年	1,168,907	617,383	551,524	-0.56	89.3
7年	1,175,819	619,574	556,245	0.59	89.8
12年	1,170,007	617,847	552,160	-0.49	89.4
17年	1,153,042	610,929	542,113	-1.45	88.7
22年	1,135,233	602,198	533,035	-1.54	88.5
27年	1,104,069	584,827	519,242	-2.75	88.8

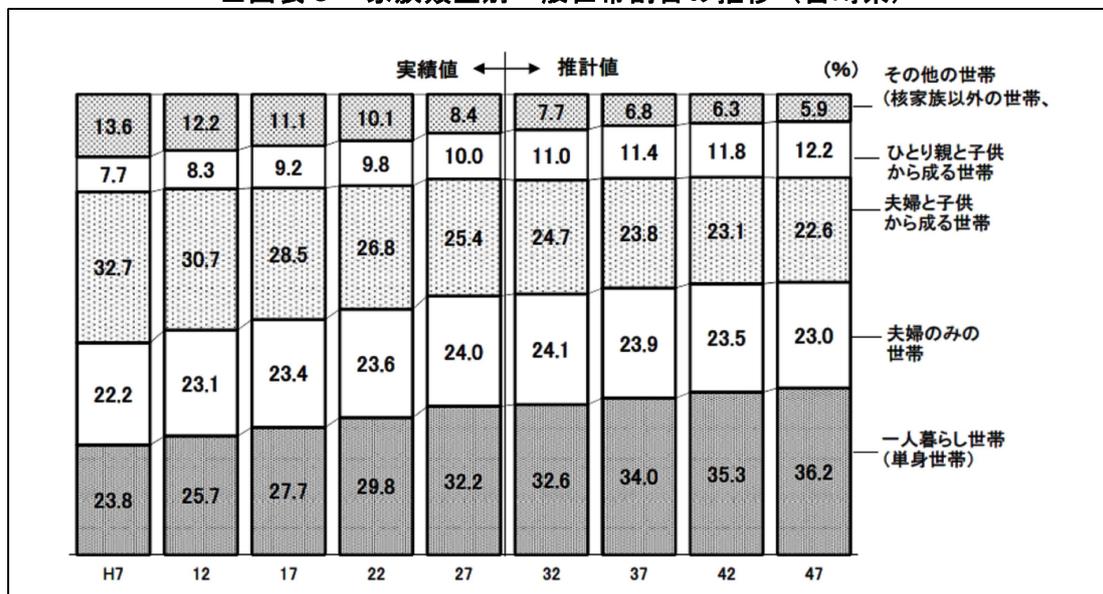
資料:総務省「国勢調査」

(2) 家族形態の変化

- 1世帯当たりの人員は減り続けており、単独世帯やひとり親世帯が増加するなど、家族形態が変化しています。

なお、ひとり親世帯の約9割が母子世帯です。

■図表5 家族類型別一般世帯割合の推移（宮崎県）



※ 各年10月1日現在の数値。平成17年以前の数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

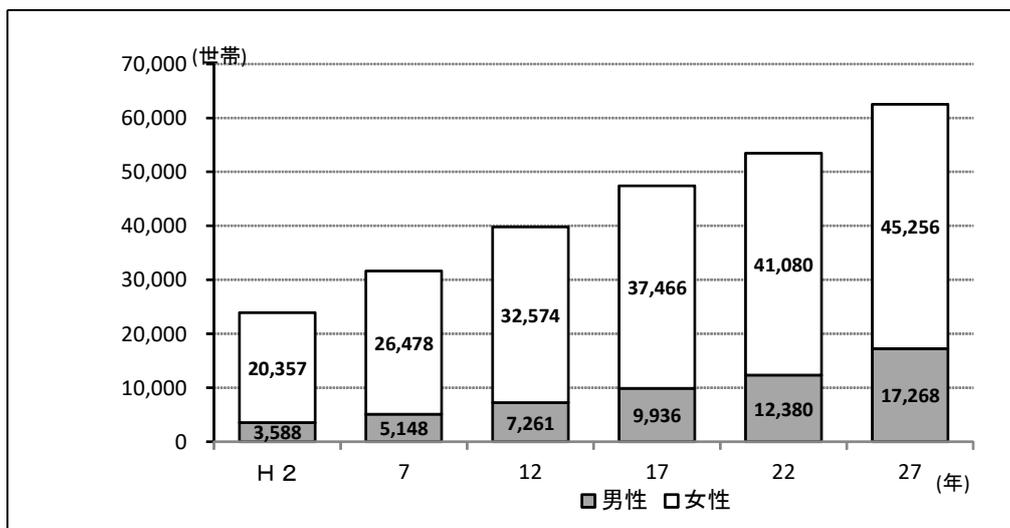
※ 家族類型の割合（「総数」を除く）については、分母に家族類型「不詳」を含まない数値で算出。

※ 平成22年及び27年は、世帯の家族類型「不詳」を含む。

資料：平成27年までは総務省「国勢調査」。平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（H26.4推計）。

- 65歳以上の単身世帯が増加しており、その7割以上を女性が占めています。

■図表6 65歳以上単身世帯数（宮崎県）

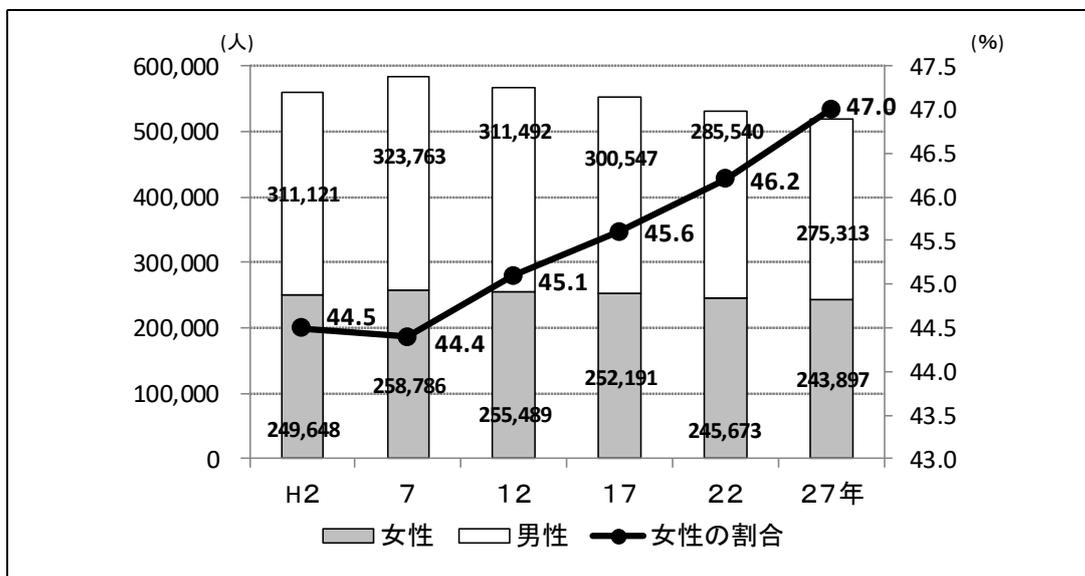


資料：総務省「国勢調査」

(3) 雇用・労働情勢

- 就業者に占める女性の割合は、増加傾向にあります。

■ 図表7 就業者数、就業者に占める女性の割合（宮崎県）

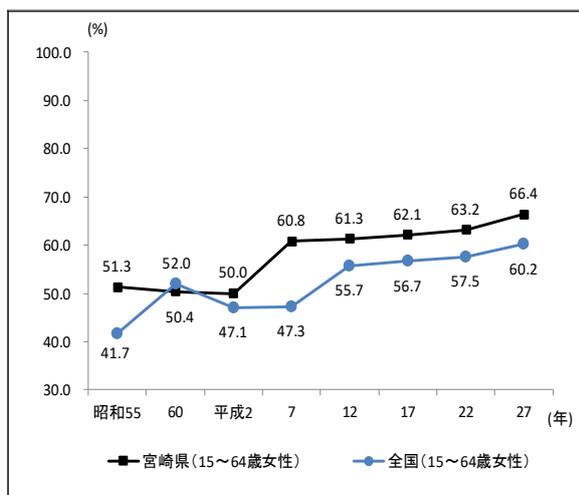


資料：総務省「国勢調査」

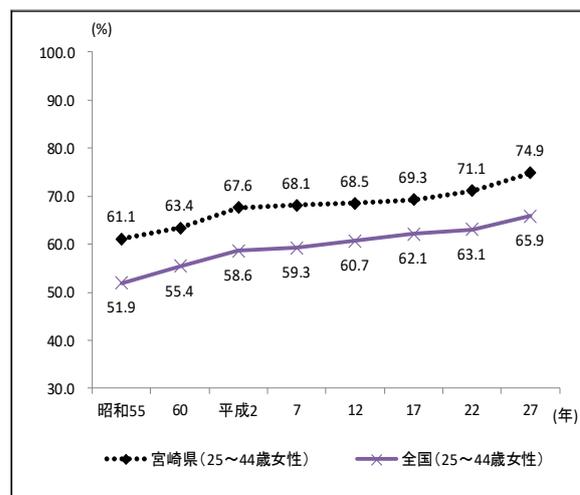
- 生産年齢人口（15～64歳）の女性の就業率は増加傾向にあり、特に子育て世代にあたる25～44歳の就業率は全国に比べて高い水準です。

■ 図表8 就業率の推移

【15～64歳女性の就業率】



【25～44歳女性の就業率】

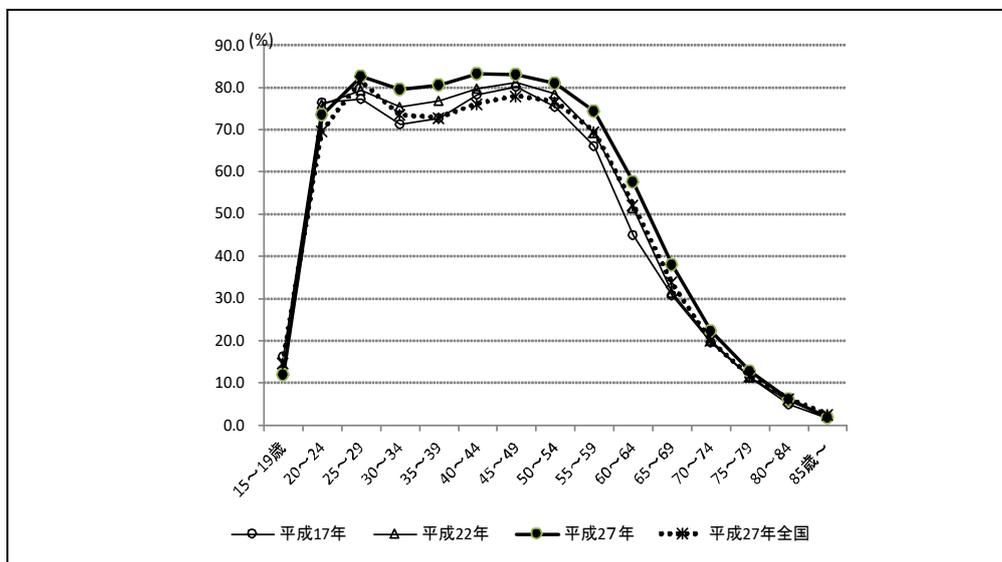


資料：総務省「国勢調査」

- 女性の労働力率は、結婚・出産期に当たる30歳代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する、いわゆる「M字カーブ」を描いています。

M字カーブの底は、年々浅くなっており、また、全国と比較すると、本県はM字カーブの底が浅い傾向にあります。

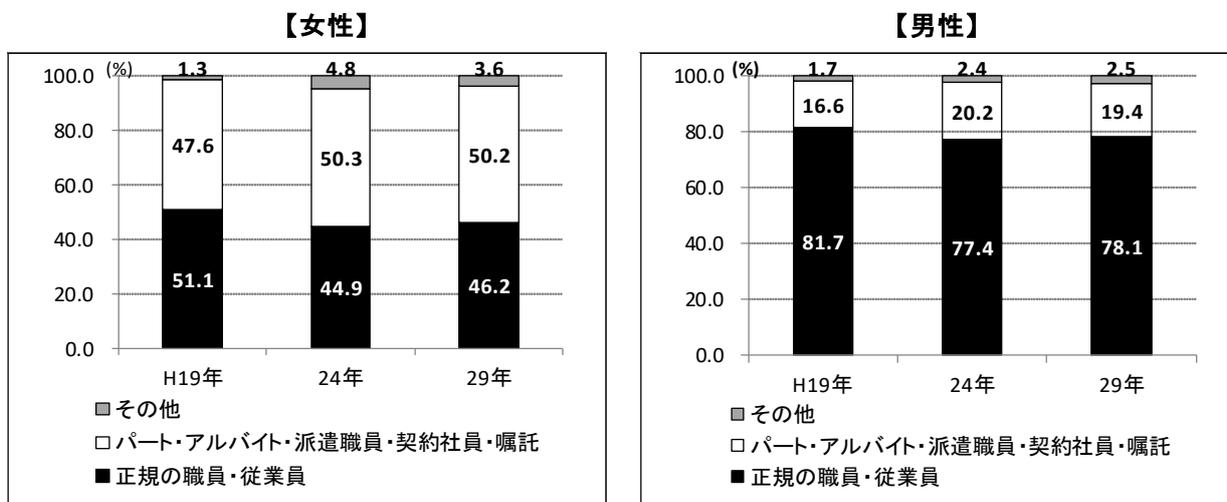
■図表9 女性の年齢階級別労働力率（宮崎県）



資料：総務省「国勢調査」

- パート、アルバイトなどの非正規労働者の割合は、男女共に増加傾向にあります。特に女性は、非正規労働者の割合が正規労働者を大きく上回っており、男女間の格差が生じています。

■図表10 雇用者（会社などの役員を除く）の雇用形態（宮崎県）



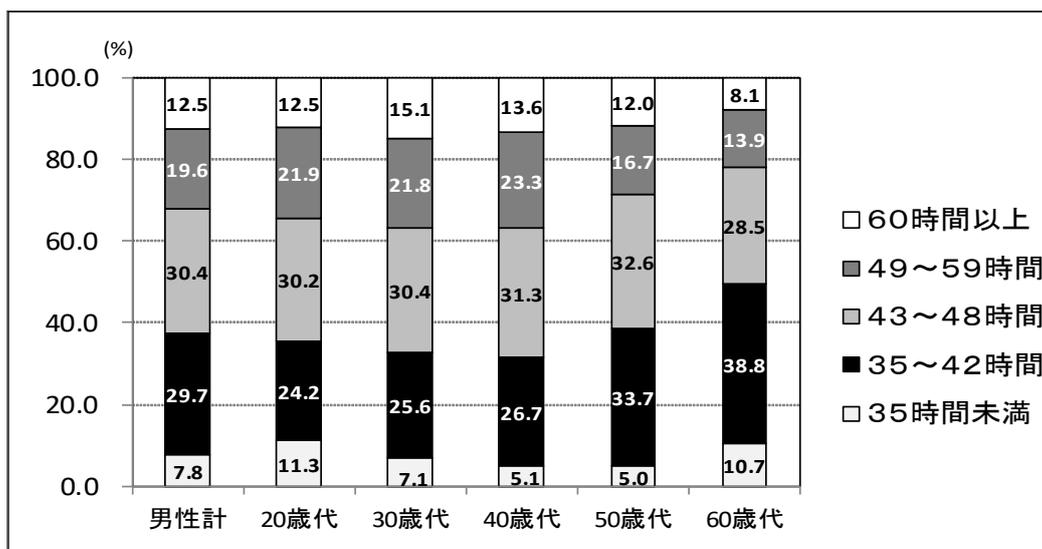
資料：総務省「就業構造基本調査」

○ 1週間の就業時間が60時間以上の人の割合は、男性では12.5%、女性では4.1%であり、男性の長時間労働が大変多くなっています。

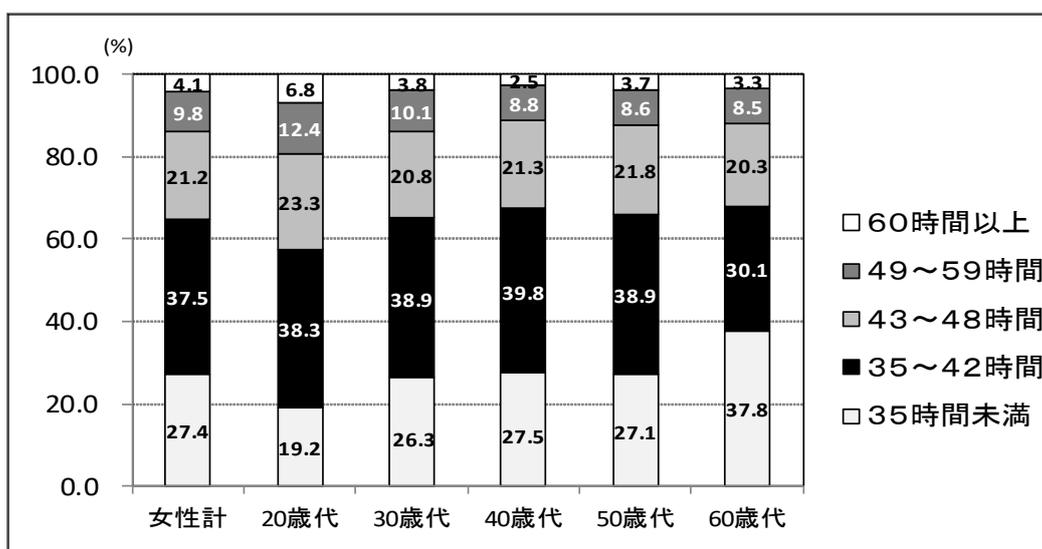
特に、男性の1週間の就業時間を年代別に見ると、30歳代、40歳代で週60時間以上働いている人が多いことが分かります。

■図表 1 1 年齢階級別 1 週間の就業時間（宮崎県）

【男性】



【女性】

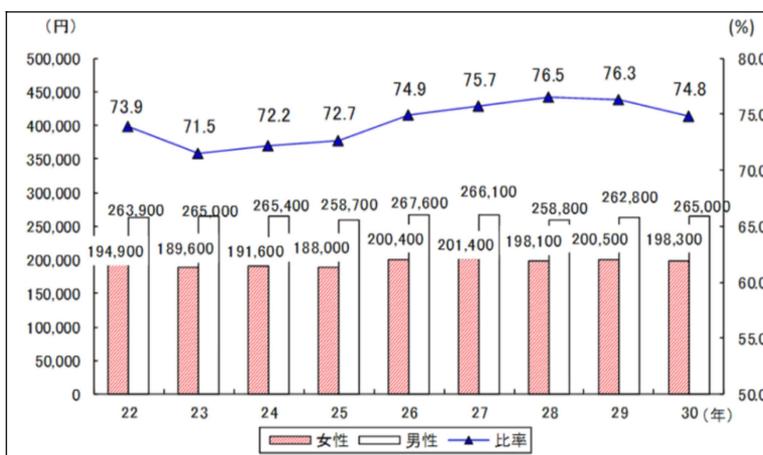


※ 年間就業日数 200 日以上の雇用者

資料：総務省「平成 29 年就業構造基本調査」

- 全国的に、女性の給与水準は男性の約7割という状況が続いており、本県においても平成30年で74.8%と、男女間の賃金格差が生じています。

■図表12-1 男女の賃金（所定内給与額）の比較（宮崎県）



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

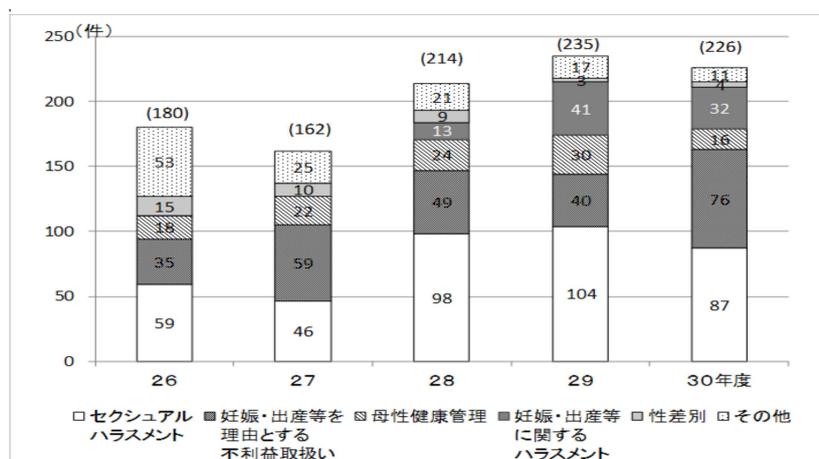
■図表12-2 男女の賃金（所定内給与額） 全国との比較（平成30年）

	宮崎県	全国
女性 (A)	198.3千円	247.5千円
男性 (B)	265.0千円	337.6千円
比率 (A)／(B)	74.8%	73.3%

資料：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」

- 平成30年度に宮崎労働局雇用環境・均等室が受け付けた男女雇用機会均等法に係る相談件数は、226件で、セクシュアルハラスメントに関するものが最多となっています。

■図表13 宮崎労働局雇用環境・均等室への相談状況



※平成28年度から相談件数の計上方法が変更になったため平成27年度以前と単純比較はできない。

※ 「妊娠・出産等に関するハラスメント」は平成29年1月から計上。

資料：宮崎労働局雇用環境・均等室